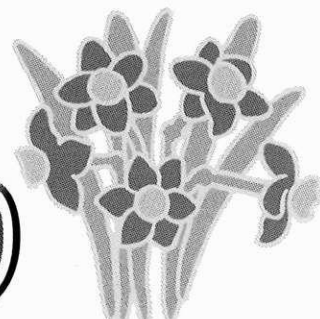


和泉市議会だより



市の花「すいせん」

令和3年第1回定例会は
2月19日開会の予定です



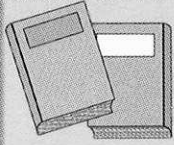
本会議タブレット導入（議場）

タブレット端末を本格導入

今定例会からタブレット端末を活用した議会運営がスタートしました。タブレット端末では、議案書等の会議資料の閲覧が可能となっており、常任委員会や本会議などでも資料の閲覧等に活用していきます。それにより、議案書等のペーパーレス化や事務の効率化が期待できるとともに、多くの資料を手軽に持ち運べることとなります。今後、従来会議資料との併用期間を経て、市役所新庁舎移転後、ペーパーレス化をめざしていきます。

目次

○決算審査概要	P.2～3
○常任委員会審査報告	P.3
○審議結果一覧表	P.3～4
○一般質問	P.4～9
○次回定例会の予定等	P.10



令和元年度決算審査特別委員会審査報告

一般会計、各特別会計（国民健康保険・公共用地先行取得・介護保険・後期高齢者医療・浄化槽）、各企業会計（水道・公共下水道・病院）の決算を認定

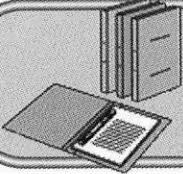


決算審査特別委員会での質問項目

※委員が行った質問の一部を掲載しています。

- ◇市職員の障がい者雇用枠について
- ◇人材育成事業の職員資格取得報償費について
- ◇庁舎総合管理委託について
- ◇人権文化センターの差別問題相談について
- ◇施設管理における業務委託の一元化について
- ◇地域まちづくり構想策定支援委託料について
- ◇富秋中学校区地域まちづくり構想の支援について
- ◇通学路の安全対策について
- ◇南海バスとの協議や路線バスのあり方について
- ◇防犯カメラ青色防犯ドライブレコーダーについて
- ◇町会・自治会所有の防犯カメラについて
- ◇市税収納管理事業の収納代行手数料関連について
- ◇出生記念品の見直しについて
- ◇ふれあい配食サービス委託料について
- ◇こども医療扶助費について
- ◇生活保護費の不正受給対策について

- ◇特定不妊治療助成費の更なる拡大について
- ◇松尾山農道調査委託料について
- ◇創業支援補助金と挑戦できる仕組みづくりについて
- ◇北信太駅前整備事業の円滑な事業推進について
- ◇民間ブロック塀等撤去・改修補助金について
- ◇市営住宅指定管理料について
- ◇既存建物耐震化推進事業について
- ◇少人数指導非常勤と少人数学級について
- ◇ALT（外国語指導助手）の拡充について
- ◇スクールソーシャルワーカーの増員について
- ◇富秋校区小中一貫校への適正就学について
- ◇在日外国人児童生徒サポート事業について
- ◇PTA・こども会の現状について
- ◇国民健康保険料の値上げについて
- ◇通所型短期集中介護予防事業委託料について
- ◇専用水（地下水を膜処理した水）の現状について



決算討論

本会議初日に行った一般会計及びその他会計の討論を一部要約して掲載しています。採決の結果は審議結果一覧表（3・4ページに掲載）をご覧ください。

一般会計決算

【賛成討論】

■教育・生涯学習環境の充実では、小学校の普通教室等に空調設備を整備し、児童の学習環境向上に取り組んだほか、スクール・サポート・スタッフの配置などに取り組まれた。出産・子育て支援体制の充実では、認定こども園整備補助や定員増となる園舎建替補助など、待機児童解消に取り組んだほか、保育所における障がい児支援の拡充など、安心して子育てできる環境の充実に取り組まれた。健康・福祉施策の充実では、JR信太山駅において、鉄道事業者と連携した駅舎のバリアフリー化に取り組まれた。安全・安心なまちづくりでは、中部地域の消防力の強化を図るため、中央消防署の整備に取り組まれた。にぎわいのあるまちづくりでは、北信太駅前整備や和泉中央駅前広場改修に係る設計等のほか、和泉商工フェスタの開催にも取り組まれた。その他、富秋中学校区等のまちづくりを推進するため、公共施設の再編等、地域まちづくり構想の策定などに取り組まれ、約4千万円の黒字決算とし、目標を上回る基金残高を確保したことは、一定評価できる。

【反対討論】

■民営化問題では、中学校2校の給食を民営化。市民負担問題では、スポーツ施設の利用料金値上げで、コロナ禍にも関わらず増収となっている。また、公共施設管理公社とミズノグループの共同事業体には、市が赤字補てんしている実態もある。同和関連問題では、府から補助金を受けているため続けている資料室や啓発は止めるべきである。さらに、「三市一町の連絡会議」は、同和地区の無い市町に同和行政を推進させるためのもので、容認できるものではない。二つの指定銀行は、高い金利で起債するなど、特別待遇をしており、市財政にあたえる影響は大きい。■泉州東部区域農用地総合整備事業は、毎年償還額を支払い、令和4年度で最終償還年度を迎える。道路などは市が維持管理を行う必要があり、将来世代に重い荷物を背負わせたことになる。マイナンバー制度は、費用対効果が低く、個人情報国に管理、蓄積されるシステム。情報は本人よりも国が把握する社会は異様であり、問題が多すぎると各国で採用されていない過去の制度である。

特別会計決算
企業会計決算

【反対討論】

■国民健康保険事業

府下統一保険料をめざし、毎年値上げしているが、会計上は黒字となっている。統一保険料を止めない限り、大幅な黒字であるうが値上げしていくことになる。大阪府に中止を要求していくべき。

■後期高齢者医療事業

広域連合で行われているが、軽減特例を改悪し、被保険者の約4分の1が負担増となっている。

■公共下水道事業

平成25年度から市街化調整区域への下水道事業をスタートさせたが、思うように接続率が上がっていない。第4次総合計画では、下水道普及率が府下平均を下回っている状況から、生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、下水道整備の必要性を説明された。果たして公共下水道での整備しか選択肢がないのか。先行して整備している近隣自治体では、他の手法への移行を模索もしくは合併処理浄化槽への切り替えを行った事例もある。最小の経費で最大の効果を得る使命と責任が自治体にはある。

常任委員会審査報告

第4回定例会で委員会付託された議案の審査を行いました。

総務企画委員会（12月3日）

新庁舎整備に係る工事請負契約の変更議案では、増額の内容等について、南部リージョンセンターの指定管理者の指定議案では、随意的指定による再指定や将来的な貸館と物販等の運営方法の見直しの考えについて質疑を交わすなど、3件の議案を審査し、いずれも可決しました。

都市環境委員会（12月2日）

自転車等駐車場の指定管理者の指定の議案では、指定する事業者からの新たな提案内容や施設運営収益による納付金などについて、和泉市山荘春木地区地区計画区域内における建築物の制限に関する条例制定議案では、地区計画の内容やその実行性について質疑を行うなど、15件の議案を審査し、いずれも可決しました。

厚生文教委員会（12月1日）

和泉市こどもの医療費の助成に関する条例の一部改正議案では、助成対象年齢の拡大や入院時食事療養費除外の考えについて、一般会計補正予算（第8号）議案では、聖火リレーや中学校体育館への空調整備等の内容について質疑を行い、10件の議案を審査し、いずれも可決しました。

定例会審議結果一覧表

件名	委員会	本会議
令和元年度和泉市決算認定 ・一般会計 ・後期高齢者医療事業特別会計 ・国民健康保険事業特別会計 ・公共下水道事業会計	認定(賛成多数)	認定(賛成多数)
令和元年度和泉市決算認定 ・公共用地先行取得事業特別会計 ・浄化槽事業特別会計 ・介護保険事業特別会計 ・水道事業会計 ・病院事業会計	認定(全会一致)	認定(全会一致)
和泉市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例制定について		可決(全会一致)
工事請負契約の変更について（和泉市新庁舎整備事業）	可決(全会一致)	可決(全会一致)
公の施設の指定管理者の指定について（和泉市南部リージョンセンター）	可決(全会一致)	可決(全会一致)
公の施設の指定管理者の指定について（和泉市産業振興プラザ）	可決(全会一致)	可決(全会一致)
公の施設の指定管理者の指定について（和泉市農業体験交流施設）	可決(全会一致)	可決(全会一致)
公の施設の指定管理者の指定について（自転車等駐車場）	可決(全会一致)	可決(全会一致)
公の施設の指定管理者の指定について（和泉市営住宅）	可決(全会一致)	可決(全会一致)
公の施設の指定管理者の指定について（都市公園）	可決(全会一致)	可決(全会一致)
区域外における公の施設の設置に関する協議について（芦洗公園）	可決(全会一致)	可決(全会一致)
市道路線の認定について（府中町60号線ほか15路線）	可決(全会一致)	可決(全会一致)
市道路線の廃止及び認定について（中央1号歩行者専用道）	可決(全会一致)	可決(全会一致)

(次ページへつづく)

件 名	委 員 会	本 会 議
町の区域の変更及び新設について（山荘町地区）	可決(全会一致)	可決(全会一致)
和泉市山荘地区地区計画区域内における建築物の制限に関する条例制定について	可決(全会一致)	可決(全会一致)
和泉市春木地区地区計画区域内における建築物の制限に関する条例制定について	可決(全会一致)	可決(全会一致)
公の施設の指定管理者の指定について (和泉市立総合福祉会館、和泉市立北部総合福祉会館)	可決(全会一致)	可決(全会一致)
公の施設の指定管理者の指定について（和泉市立老人集会所）	可決(全会一致)	可決(全会一致)
公の施設の指定管理者の指定について（和泉市生涯学習センター）	可決(全会一致)	可決(全会一致)
公の施設の指定管理者の指定について（和泉市生涯学習サポート館）	可決(全会一致)	可決(全会一致)
公の施設の指定管理者の指定について（和泉市立図書館）	可決(全会一致)	可決(全会一致)
和泉市こどもの医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例制定について	可決(全会一致)	可決(全会一致)
令和２年度和泉市一般会計補正予算（第８号）	【総務企画委員会所管分】	可決(全会一致)
	【都市環境委員会所管分】	
	【厚生文教委員会所管分】	
令和２年度和泉市国民健康保険事業特別会計補正予算（第３号）	可決(全会一致)	可決(全会一致)
令和２年度和泉市介護保険事業特別会計補正予算（第４号）	可決(全会一致)	可決(全会一致)
令和２年度和泉市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第１号）	可決(全会一致)	可決(全会一致)
令和２年度和泉市浄化槽事業特別会計補正予算（第２号）	可決(全会一致)	可決(全会一致)
令和２年度和泉市水道事業会計補正予算（第２号）	可決(全会一致)	可決(全会一致)
令和２年度和泉市公共下水道事業会計補正予算（第２号）	可決(全会一致)	可決(全会一致)
【12月15日追加議案】損害賠償の額の決定及び和解について（道路上事故）		可決(全会一致)
【12月15日追加議案】財産取得について（スポットクーラー）		可決(全会一致)
【12月15日追加議案】令和２年度和泉市一般会計補正予算（第９号）		可決(全会一致)
【議員提出議案】和泉市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例制定について		可決(全会一致)
【議員提出議案】住まいと暮らしの安心を確保する居住支援の強化を求める意見書		可決(全会一致)
上記の他、報告２件、諮問１件、監査報告９件をそれぞれ同意等しました。		

一般質問



20人の議員が市政に関する様々な質問を行いました。
その内容を一部要約して掲載しています。

要望 市内学校で判断対応は統一規格で臨んでほしい。何より、子供たちの想いを汲んだ意思決定を。

要望 市内学校で判断対応は統一規格で臨んでほしい。何より、子供たちの想いを汲んだ意思決定を。

問 コロナ禍の中、学校行事の実施には様々な苦勞があったと聞いているが対応は。また、感染対応に関する責任はどこにあるか。

答 文科省や大阪府のマニュアルにのっとり、感染防止に取り組みとともに、行事の中止、代替え行事の実施等を指示した。クラスター発生などに際し最終的な責任は教育委員会にあり、学校における感染予防策の徹底等を各校に指示し連携して対応していく。

問 市内道路維持管理について修繕計画や道路パトロールの取り組みは。また、市の管理道路が増え続けている中、市の負担軽減のための取り組みは。

答 5カ年の計画的な修繕の取り組みと日常的な道路パトロールを行っている。他の手法も研究。



道路の維持管理・
コロナ禍の学校行事
大阪維新の会
坂元 純一



大阪府内初の取組み
緑内障検診について
五月会
関戸 繁樹

問 緑内障とはどのような病気か。
答 失明原因の第1位ともいわれ、40歳以上の20人に1人が患っているという調査結果もある。年齢とともに割合が増加し、高齢化社会に伴う患者数の増加が予想される。自覚症状があまりなく、気づいたときには病がかなり進行していることが多いようである。

問 白内障とは異なり、発見後に治療を施したとしても、進行を遅らせるだけで二度と元には戻らないともいわれている。失明の危険性を減らすためには、「早期発見」「早期治療」が重要で検診が非常に効果的である。実施の考えは。
答 市として検診の医学的効果や費用対効果などの判断材料を持ち合わせていない。今後、国や府の動向などの情報収集に努める。

要望 視覚障がい活動レベルの低下や転倒など要介護要因にもなっている。失明や介護を防ぐため、早期の緑内障検診の導入を求める。
要望 消防車のシャッターに企業のロゴを掲載し、その企業から協賛金を集めた一般社団法人が自治体に消防資機材を寄附する「ホワイットシャッタープロジェクト」が開始された。早期の参画を求める。



横尾学園のプール
廃止について
明政会
友田 博文

問 横尾学園・特認校について目的とめざす学園像について伺う。
答 学園は、豊かな環境や地域資源を生かした教育や少人数による指導者、ICTを活用した教育、新しい未来の学校として市内全域から児童生徒が通いたくなる先進的な特認校をめざす。また、プールは廃止する方向で検討をしている。

意見 横尾学園・特認校へ市内全域の生徒が「素晴らしい」「行きたい」と思うような特色が今の答弁を聞いては見えてこない。また、学園は各学年2クラス編成にすることが基本とされており、学園としては最低でも300人の生徒にきてもらう必要がある。

横尾学園・特認校のプールの廃止は、和泉市の今まで培ってきた水泳教育の歴史や文化・誇りまでも捨てることになる。

教育委員会の水泳指導の安全性、快適性、技術力は学校プールでもすべて出来ることであり、費用対効果の1校約100万円は、約20億円もの投資をし、新学校建設をしていくことに比べあまりにも情けない話である。

その他の質問項目
・横尾川ダムの建設について



和泉市総合医療
センターの外来受診
五月会
森 久住

問 和泉市総合医療センターでは「まずは地域のクリニックを受診し、専門的な治療が必要と判断された場合に受診」できるといいますが、かかりつけ医の紹介状がないと診察できないのか。
答 手術を前提とするなど、特定疾病による専門分野診療は紹介状を必要としています。診療科によっては紹介状がなくても受診できますが、円滑な治療を可能とするため、予約の上、紹介状をお持ちください。

問 紹介状のメリットについて。
答 患者の基本情報に加え、現在の病状、治療経過、入院・手術の有無、投薬履歴などの診療情報が引き継がれることによって、必要のない検査や診断をせず、継続的な診療を行うことができます。また、選定療養費も不要となります。

要望 命は平等、24時間医療体制の誇れる病院が、紹介状の有無で入口の受診で戸惑っていることは大きな問題である。紹介状は単なる仕組みやシステムの問題ではなく、地域医療連携にかかわる重要な役割を果たしている。紹介状の必要性について、市民へ積極的な周知を図ってもらいたい。



無電柱化の推進
について 他1問
大阪維新の会
飯阪 光典

問 現時点での無電柱化の取組は。
答 民間開発による無電柱化がほとんどであり、市としては、和泉府中駅前再開発事業における駅前広場や和泉府中南線など3路線。

問 電柱の乱立は災害に強い街づくり及び狭い道路における歩行者・車両の安全通行の妨げとなると考える。本市の見解は。
答 有効であると認識。和泉府中駅前での整備に続き、北信太駅前整備での検討を進める。また、今後、道路整備にあたり必要に応じ無電柱化の検討を行う。

問 本市の無電柱化への見解は。
答 防災機能の向上、安全な交通機能の確保、良好な都市環境の形成に資する効果は認識しており、無電柱化の推進は有効であると認識。しかしながら、一方では事業期間の長さや多額の費用等が必要となることが課題と考える。

要望 無電柱化推進による土地の資産価値向上への寄与に加え、固定資産税や道路占有料収入等の歳入も見込める事を指摘。ビジョンを持ち事業を計画し、災害に強く、市民の皆さんが住み続けたいような快適な環境整備を実現する手段として無電柱化の推進を要望。



パートナーシップ
宣誓証明制度の導入
五月会
松田 義人

問 大阪府下の各市町村における「パートナーシップ宣誓証明制度」の実施状況はどうか。

答 12月1日現在、大阪府をはじめ、大阪市、堺市、枚方市、交野市、大東市、富田林市、貝塚市の7市が制度を実施している。

問 和泉市民も、勿論、大阪府民であるので、当事者が大阪府庁に赴き、証明を受けることが可能となり、この証明を受けた同性パートナーは、大阪府営住宅への申し込みが可能となったが、和泉市営住宅へ申し込むことは可能か。

答 この証明を受けての和泉市営住宅への申し込みについては、現在のところ受付していない。

要望 当事者からすれば、他の自治体では認められるものが、和泉市では認められないのは、納得しがたいはず。性的マイノリティへの支援は、特別な施策でも、特例の措置でもなく、当たり前に取り組むべき時代である。一日も早く「和泉市パートナーシップ宣誓証明制度」を導入し、具体的な支援の仕組みを構築していただきたい。

その他の質問項目
・人権の視点に立った新型コロナウイルス感染症対策の推進



犯罪の無いまち防犯
カメラの全市内設置
市民未来の会
小野林 治三夫

問 町会・学校・商店街等ご協力により警察署のご指導のもと現在400台以上の防犯カメラが設置されています。犯罪発生場所はどうすれば知る事が出来るか。

答 大阪府警本部ホームページ内犯罪発生マップに掲載しています。

問 確認すると発生場所は、防犯カメラを設置している大通りで無く、地域の道や路地裏が多く、また、駅周辺や人口密集地に偏っているように思います。町会・自治会等からの要望はどのような状況であるか。

答 防犯カメラの新設補助・市設置の増設要望が多く、また管理していただいている防犯カメラの老朽化に伴う取替要望もあります。

問 犯罪の無いまちづくりのため、増設の市の方針を聞きたい。

答 必要性・効果・財政負担など、勘案して考えます。



災害対応力を強化
する女性の視点
無会派
小林 昌子

問 5月に内閣府男女共同参画局から「男女共同参画の視点からの防災・復興ガイドライン」が出された。本市の防災計画等に女性の参画推進や意見を反映できる仕組みがあるか。又防災会議の女性委員は何人か。

答 避難所運営委員会には必ず女性が入り、女性や子育て家庭のニーズに配慮した運営に努める。防災会議委員40名中、女性は7名。

問 実際に体育館を使用し、避難所開設、運営の模擬訓練を実施した団体数とモデル事業についての見解は。

答 団体数は全て把握できていないが、緑ヶ丘小、光明台南小、信太中校区で学校を使用し、備蓄倉庫などを使った訓練を行っている。又本年度から町会・自治会を対象に「地域版タイムライン」の作成について興味のある団体等に説明し、地域の防災力向上、共助を推進していく。

問 危機管理担当職員の男女比率は、庁内全体の男女比率に近づける必要があるとされているが。



LINE／産婦健康
診査事業について
大阪維新の会
井阪 雄大

問 LINEなどの媒体の活用を拡充する考えはあるのか問う。

答 先進市等の事例を参考に費用対効果等も検証しつつ本市の実情に応じた活用方法等について検討を進めているところであります。

要望 有償版のLINEを導入することで、情報発信対象者を必要になることや、情報発信だけでなく行政サービスとしての利用も可能。市民にとって、今のままがいいのか、有償版LINE導入のほうがいいのか、将来を見据えた決断を縦割りではなく横断的に進めて頂くよう要望します。

問 産後ケア事業を実施しており、産後ケアにつなげる為、産婦健康診査もセットで実施しているべきだと思いますが、考えを問う。

答 産婦健康診査事業を実施する自治体が増えていることから、本市においても産婦健康診査事業実施の検討をしているところです。



手話言語条例・環境
保全協力金について
無会派
松本 利裕

問 手話言語条例を形骸化させないためにも市役所編の手話マニュアルを作成する必要があると考えるが、そのお考えは。

答 庁内グループウェアを活用し簡単な手話動画の配信を検討しており、ご指摘のとおり、庁内で使われる単語や案内を手話で表現するマニュアル作成も必要と考える。

要望 マニュアルをハンドブック的に活用すれば非常に有用なものとなる。ぜひ作成し、さらに手話が言語であるとの条例の目的達成に向け取り組んで頂きたい。

問 以前から、条例制定をお願いしてきた環境保全協力金条例（本市に一般廃棄物を搬入する他の地方公共団体に対し環境保全協力金として1トン当たり1,000円を納めて頂く）の令和元年度の実績は。

答 搬入自治体24件、協力金約1,232万円です。

要望 この条例は府内で類のない画期的な歳入確保策である。「この条例で得た財源」と「ごみ有料化で得た財源」とを確保し、狭隘な道路によりステーション収集でお困りの一部地域をモデル事業として、戸別収集運搬するといった改善策を検討するよう強く要望する。



小中学校の照明の
LED化について
公明党
吉川 茂樹

問 小中学校、照明のLED化の現状について、普通教室と体育館にわけてお答え下さい。

答 普通教室については把握できておりません。体育館のLED化については、小学校20校中13校、中学校9校中7校、義務教育学校1校中1校が設置しています。LED化率は小学校で65%、中学校で約77%、義務教育学校で100%です。

問 現在の照明器具をLED化することによって電気料金の削減そして二酸化炭素排出量削減効果も多く見込める。計画的なLED化について教育委員会の考え方はどうなのか。

答 二酸化炭素削減による環境負荷低減や電気料金の削減効果など、効果も大きいと認識しており、今後、まず教室でのLED化の現状を把握したうえで、経費の試算、手法の整理を行い計画的な実施に向けて検討してまいります。

要望 小中学校の照明のLED化に向けては早急に取り組んで頂きたい。体育館のLED化においては、避難所として昼夜使用する場合のことを考慮すれば明るさ調整できるものにして頂きたい。



市内の交通渋滞
対策について
明政会
坂本 健治

問 和泉市内において、各所で交通渋滞があり、交通渋滞対策が進んでいないと思う。大阪府内でも和泉市は和泉中央周辺の開発により、大きく発展してきたが、その影響で、人口や交通量が増大した。この事により渋滞対策の必要性が重要と考えるが、市の対応が遅いと思う、そこで渋滞箇所の調査を行い、渋滞解消対策を計画的に進めるべきで特に和泉中央線の災害時の緊急災害用道路としての役割もあるのが重要で。この事も踏まえ渋滞解消に対して市の考えは。

答 議員指摘のとおり、広い視野で市域全体を見渡した渋滞対策の必要性は認識している。今後、優先順位も検討しながら渋滞対策に努めていく。また、市の骨格道路である和泉中央線の優先順位は高いものと認識している。

要望 私としては、市内で国道や府道、市道と所管も違うが、やはり和泉中央線を基軸に、交通渋滞対策を進めるべきであり、道路の拡幅も含めた、対策を計画的に進めてください。

その他の質問項目
・国の新型コロナウイルス対策における和泉市の対応について



近い未来に迫り来る
災害等への準備
市民未来の会
谷上 昇

問 避難行動要支援者支援事業の市としての支援策について伺う。

答 モデル事業を開始しており、引き続き広げてまいりたい。

要望 押しつけばかりで無く、市が地域と一緒に取り組む事が必要。新型コロナの影響はあるが、災害への取り組みは停滞なく全速力で前進していかなければ、被害を最小限に抑えることができない。

上代町自治会では「隣組」というものがあり、地域に残る隣組は、この事業を先取りしたもの。しかし、自治会への加入率も少なく地域との関わりが希薄な社会の中、近い未来に迫り来る災害等への準備は重要。安全・安心を支援し、災害等緊急事態に強い市に住んで良かったと、地域の理解と協力を得て積極的に進めていただきたい。行政を含め、地域から選ばれた市議会議員の方々へ「近い未来に迫り来る災害等への準備」につきさらなるお力添えをいただきたい。災害対策の分野も地方に委ねられている。他自治体に足並みをそろえるのでは無く、ぶつちぎった推進を遂げ、最悪の事態の中でも最良の結果を出せるよう、皆様にお願いする。



榎尾学園プール授業
民間委託について
日本共産党
早乙女 実

問 (仮称) 榎尾学園にプールを設置しないとのことだが、どれだけの期間検討してきたのか。

答 平成30年猛暑により、夏季水泳指導が実施できず、水泳記録会も中止で、記録会・授業の民間施設活用検討をはじめ、教育委員会議で議論し、段階的に民間活用を進め、(仮称) 榎尾学園にはプールを設置しない方向性を決定した。

問 平成30年から検討したとのことだが、報告は今年の第2回定例会委員会協議会までなかった。松坂市では、第3者・市民・保護者代表も入れた「小学校プールのあり方検討委員会」を設置・諮問・検討し、モデル校実施をし、条件が合わない場合、既存施設の改修・存続も選択に入れている。和泉市は全校で民間委託の方向だが、民間事業者撤退・閉鎖、輸送時間等で、条件が合わない場合はどうするのか。

答 条件が合わない場合は、他の民間事業者と調整し、さらに困難な場合は、近隣市における民間施設の活用も視野に入れ、水泳授業の確保に努める。

意見 モデル校実施後に決めてもいいのではないか。



新型コロナウイルス
感染症の状況
公明党
服部 敏男

問 新型コロナウイルスのPCR行政検査について、現在の検査体制はどのようになっているか。

答 11月24日から検査件数の拡充と保健所の負担軽減を図るため、身近な医療機関であるかかりつけ医がPCR検査を必要であると判断した時は、保健所を介さず受けられるようになった。

問 11月24日前後の検査数と和泉保健所管内の医療機関数は。

答 11月中旬頃は、1日約3,300件だったが、12月上旬は約6,000件に増えている。また11月27日の保健所管内で指定された医療機関は40件です。

問 行政検査以外でPCR検査を受けた場合2,000円ほどで検査が受けられるようだが、国等から何か通知などあるか。

答 感染を調べる場合、自己負担なしで受けられる行政検査と症状がなくても民間検査機関に費用を払って受ける自費検査がある。厚生労働省からは、「検査内容、費用、結果の通知に要する日数等を確認する」「医師の診断を伴わないものは、たとえ検査が陰性であっても引き続き感染予防に努めること」を呼びかけています。



通学路の
安全対策について
大阪維新の会
遠藤 隆志

問 平成30年の一般質問でも、「ICTを活用した登下校見守りサービス」について質問したが、それ以降も、システムを導入する自治体が増えている。このようなサービスを導入することについて、現時点の考えを伺う。

答 サービス利用料の保護者負担が必要なことや、全児童生徒の2割程度の利用状況であること、検知の制度の課題もある。今後警察等と連携した防犯教室、不審者情報の発信、登下校通知サービスに加え、ICT機器を活用した子どもたちの安全確保に向けた取り組みの可能性について、研究を進める。

要望 「登下校防犯プラン」にICTタグを活用した登下校の安全確保の推進がうたわれたことから、本市においても導入校が増加していると期待したが、平成30年から全く増えていないことがわかった。教育現場において取り組みに差異があれば、安心・安全面だけでなく全ての事象において平等性が担保されないし、責任の所在も定まらなかった。是非とも本市として統一した取り組みや指導を行っていたきたい。



市職員募集の障がい者雇用枠について
公明党
埴田 英伸

問 市職員の障がい者雇用枠の拡充及び身体的・精神的理由により失職している方々への支援として、その方々への採用枠拡充をお願いします。また、在宅勤務の非常勤職員枠の新設を提案いたします。これらについて市の見解をお聞かせください。

答 在宅勤務につきましては、感染症対策の観点から、現在テレワークの導入に向けた検討を行っているところで、障がい者を含めて通勤が困難な職員に対する就労支援策としても活用できるものと考えています。

要望 テレワークは自宅で仕事ができるので障がい者などにとって社会参加のチャンスです。介助なしでは勤務できない状況で諦めている人、さらにはパニック障害で電車に乗れない方もいます。一つか二つ、上手いかわないところがあるけど、ある一つの能力は人の何倍も優れている、そういう人を見つけ出し、採用、抜擢したところがある。発展する時代に入っています。誰人も必ず何か一つ出来ることがある。全ての人に平等にチャンスを作り出せるような和泉市であって頂きたい。



避難関連と自治会館
WiFi設置補助
市民未来の会
大浦 まさし



エコスクール化に
ついて その他
公明党
末下 広幸



富秋中学校区
まちづくりについて
日本共産党
原 重樹

問 「避難所運営と自宅避難マニュアルの作成について」あるマスキミの調査結果で避難という行為に対して、実に76%の人が避難所には行かず、自宅に居ると回答している。更に、避難所に避難しない1番の理由で、実に60%の方が避難そのものが危なく自宅の方が安全だと答えている。自宅避難は避難所の密の回避にもつながり市民の考えにも合っている。今後は自宅避難者に対してのマニュアルが必要になってくると思うが市の考えを聞かせていただきたい。

答 自宅避難についてのマニュアルは無いが、防災ガイドマップで被災後の家族でのルール作りについて啓発している。しかし、全戸配布後2年以上経つことから今後改めて市民に周知していきたい。

問 「町会・自治会へのWiFi整備補助について」コロナ禍の今、町会・自治会館へのWiFi設置に対して支援を行っていくべきと考えるが市の考えは。

答 今後、市内の各町会・自治会館における状況及びニーズなどの把握に努めたい。

問 学校施設による環境配慮の取り組みについてお聞きする。

答 学校施設における環境に配慮した取り組みでは太陽光発電や屋上庭園、雨水利用がある。

問 児童生徒への環境教育への活用についてお聞きする。

答 発電量や自然エネルギー発電によるCO2の削減量を観察でき、また、雨水を利用して学習花壇への水やりなどに取り組んでいる。

問 環境問題を意識した学校教育についてお聞きする。

答 例えば、小学校1年生では「生活科」で秋の作物収穫や畑で虫取りなどSDGsの「陸の豊かさを守ろう」を踏まえ自然の大切さを学んでいる。

問 コロナ禍で6月に学校再開した子どもたちへの影響は。

答 学校からは「朝起きられない等の理由で遅刻や欠席が増えた」「腹痛や頭痛、うつ傾向など」臨時休業の不安やストレスなど影響があるとの報告がある。

問 ICT機器を用いたオンライン学習の取り組みは。

答 学習支援ソフトのIDとアカウントを全児童に配布し活用している。

問 現在の状況はどうか。

答 民間活力導入(PFI)可能性調査等の業務に着手しており、現在はワークショップを開催するなど基本計画作成に取り組んでいる。

問 市が通常の競争入札で事業発注することはできないのか。

答 制度的には可能だが、業務が多岐に渡るため、最適な事業手法を検討している。

問 人権文化センターや小学校の跡地利用は、今まで答弁してきた内容と変わらないのか。

答 具体的な活用は今後の民間活力導入可能性調査で検討する。

問 丸笠団地と伯太団地の跡地はどうするのか。

答 具体的な活用は今後の民間活力導入可能性調査で検討する。

問 市営住宅の建替えは「公営住宅」としてか、「改良住宅」としての建替えなのか。どちらですか。

答 PFIの導入可能性調査にあたり、基本計画を取りまとめている過程において決定していきたい。

要望 今年3月に「地域案」を受けて、市は「まちづくり構想」を発表しているが、基本計画も含めてPFI導入ありきで進めている。手法も含めて見直すべきだ。

新型コロナ関連の補正予算を可決

新型コロナウイルス感染症の影響に対する支援等として追加議案で上程された一般会計補正予算(第9号)を全会一致で可決。

- ・新型コロナウイルスワクチン予防接種関連(接種体制準備)
- ・ひとり親世帯への臨時特別給付金(基本給付の再支給)

委員構成の変更

議会運営委員会の委員が、松本 利裕委員より坂元 純一委員に変わりました。

議員報酬減額の 議員提出議案を可決

新型コロナウイルス感染症に対する支援策に要する財源確保に寄与するため、次のとおり措置を講じました。

- 議員報酬 10%減額
- 期間 令和2年12月～令和3年3月

意見書を可決

1件を可決し、国の関係機関へ提出しました。

- ・住まいと暮らしの安心を確保する居住支援の強化を求める意見書

人事案件に同意

次の方々が市長に推薦され、議会として同意しました。

人権擁護委員候補者

こしも よしたか かどばやし りえこ
古下 義隆氏(芦部町) 門林 利栄子氏(池田下町)
任期：令和3年7月1日～令和6年6月30日

議会の情報を発信

◇市議会ホームページ

・議会中継

本会議や委員会の様子をライブ中継しています。録画映像は会議終了後から3日程度でご覧いただけるようになり、1年間見ることができます。

・一般質問・大綱質疑要旨

議員が行う質問項目を定例会ごとに掲載しています。

・会議録速報版

会議を開催してから約1ヵ月後に校正前の会議録を公開しています。その後、正式な会議録を公開した時点で速報版は削除します。

・会議録の検索

過去に開催された会議内容を発言者やキーワード、開催年などで検索することができます。

・議員名簿(個人詳細ページ)

各議員の詳細を見ることができます。



市議会ホームページはこちら。

※QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

お詫びと訂正

本紙92号2ページに掲載の総務企画委員会の主な所管事項の中に誤りがありました。お詫び申し上げますとともに、訂正いたします。

(訂正内容)「◇消防、病院事業に関すること」を削除

令和3年第1回定例会の予定

議事の都合により日程・場所・開会時間の変更される場合がありますので、詳しくは議会事務局へお問合せください。 電話：0725-99-8154

日程	会議	場所	開会時間
2月12日(金)	議会運営委員会	委員会室	午後1時
2月19日(金)	本会議(議案審議)	議場	午前10時
2月25日(木)	厚生文教委員会・協議会	委員会室	午前10時
2月26日(金)	都市環境委員会・協議会	委員会室	午前10時
3月1日(月)	総務企画委員会・協議会	委員会室	午前10時
3月5日(金) ～11日(水)	予算審査特別委員会	議場	午前10時
3月16日(火)	議会運営委員会	委員会室	午後1時
3月22日(月) ～24日(水)	本会議(一般質問)	議場	午前10時
3月25日(木)	本会議(議案審議)	議場	午前10時

令和2年第4回定例会・委員会の傍聴

	開催期間	傍聴者	ライブ映像 中継閲覧者(※)
決算審査 特別委員会	11月6日 ～11月12日	1人	83人
本会議	11月26日 ～12月15日	0人	94人
常任委員会	12月1日 ～12月3日	0人	56人

※ 開催日ごとのライブ中継閲覧者数のうち、最大アクセス時の人数を累計したものです。

新型コロナウイルス感染症予防のため、12月10日以降の傍聴自粛にご理解とご協力をいただき、ありがとうございました。

市議会へのご意見をお聞かせください

市民の皆さまにとって、より身近で開かれた市議会となるようご意見を募集しています。郵便、電話、FAX、市議会ホームページの「ご意見・お問い合わせ」フォームなどからお寄せください。

〒594-8501

和泉市府中町二丁目7番5号

和泉市役所 議会事務局 総務課

電話：0725-99-8154(直通)

FAX：0725-43-4525

HPアドレス：<http://www.gijiroku.jp/izumi/index.html>

